

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	社会保障の充実	基本事業	市営住宅の整備
----	-------------------	----	---------	------	---------

部名	建設部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市営住宅
意図	新栄団地の建替を計画的に実施することにより 入居者が安全に安心して暮らせる市営住宅を供給する。
手段	新栄団地建替の設計、工事、既存住宅の用途廃止等を実施する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	市営住宅管理戸数	戸	1,223	1,223	1,223	1,223	
対象指標2							
活動指標1	工事の進捗率	%	0.3	1	5.7	15.7	
活動指標2							
成果指標1	住戸改善率	%	16.1	16.1	16.1	20	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	19,795	39,291	283,773	626,553	0
正職員人件費 (B)		千円	8,060	8,026	8,093	8,056	0
総事業費 (A) + (B)		千円	27,855	47,317	291,866	634,609	0

**事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)**  
 平成25年度はA棟建設の最終年度であり、内外装工事や設備工事、外構工事など、施工工程が多いため、コストが増加している。

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			